



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社 タムラ製作所

上場取引所 東

コード番号 6768 URL <http://www.tamura-ss.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 直樹

TEL 03-3978-2031

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 経営管理本部長 (氏名) 橋口 裕作

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	40,497	△3.0	2,585	32.7	2,093	8.5	1,392	13.0
28年3月期第2四半期	41,731	△1.0	1,948	7.5	1,929	12.2	1,232	△1.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,859百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 1,511百万円 (230.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	16.97	16.88
28年3月期第2四半期	15.03	14.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	72,264	34,303	47.2
28年3月期	76,788	36,448	47.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 34,117百万円 28年3月期 36,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	
29年3月期	—	4.00	—	—	—	
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△5.5	4,500	5.5	4,000	1.8	2,700	51.4	32.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の連結業績予想の修正につきましては、本日(平成28年11月4日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	82,771,473 株	28年3月期	82,771,473 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	743,691 株	28年3月期	759,943 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	82,030,467 株	28年3月期2Q	81,993,849 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、急激な為替変動などの不安定要素が継続して影響すると共に、日本経済も景気の足踏み傾向が続きました。当社グループに関わるエレクトロニクス市場も、各種製品が力強さを欠く推移となりました。

このような厳しい経営環境下ではありますが、当社グループでは、収益性の向上を第一の目標とする中期経営計画のもと、お客様への価値ある「オンリーワン製品」の提供、きめ細やかな個別原価管理、グローバル拠点における生産効率改善などの取り組みを進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の状況といたしまして、円高の影響もあり売上高は404億9千7百万円（前年同四半期比3.0%減）と減収となりましたが、営業利益は25億8千5百万円（同32.7%増）と増益となりました。また、為替差損の影響などにより、経常利益は20億9千3百万円（同8.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億9千2百万円（同13.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

① 電子部品関連事業

電子部品関連事業では、エアコン関連が猛暑予想に伴う増産や顧客開拓により堅調に推移し、LED関連では自動販売機向けモジュールの売上が拡大しました。また、前連結会計年度に実施した構造改革や為替対策、原価低減活動により収益向上を図り、中国エリアをはじめとした工場の収益性も改善しております。

その結果、売上高は269億6百万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント利益は14億2千3百万円（同417.6%増）と、増収かつ大幅増益となりました。

② 電子化学実装関連事業

電子化学事業は、市場の停滞及び円高の影響で全般に力強さを欠いておりますが、夏場よりスマートフォン新モデル向けの生産が上向きで推移しております。また、実装装置事業は、自動車関連やスマートフォン向けにデュアルリフロー装置が堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は113億4千2百万円（前年同四半期比8.6%減）、セグメント利益は12億5千3百万円（同21.9%減）と、減収減益となりました。

③ 情報機器関連事業

情報機器関連事業では、引き続き音声卓（ミキサー）のフラッグシップモデル“NTシリーズ”のキー局・地方局への納入が堅調に続いておりますが、前連結会計年度に拡大したセキュリティ関連機器の需要は一巡して減少いたしました。

その結果、売上高は22億7千5百万円（前年同四半期比11.5%減）、セグメント利益は2億1千1百万円（同41.9%減）と、減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前期末比45億2千4百万円減の722億6千4百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金とたな卸資産の減少により流動資産が27億6千4百万円減少したことなどによります。

当第2四半期末の負債合計は、前期末比23億7千9百万円減の379億6千万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が12億6千1百万円減少、借入金6億3百万円減少したことなどによります。

当第2四半期末の純資産合計は、前期末比21億4千4百万円減の343億3百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上などにより株主資本が10億9千5百万円増加した一方、為替換算調整勘定の減少によりその他の包括利益累計額が32億3千1百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきまして、昨今の円高の進行を踏まえて、売上高を修正いたしました。また、第2四半期までの営業外損益における為替差損の発生などを踏まえて経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても修正しております。

尚、平成28年5月10日に公表いたしました業績予想は為替レートを1ドル115円で想定しておりましたが、今回は1ドル100円で見直しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,133	16,836
受取手形及び売掛金	21,518	19,514
商品及び製品	5,538	4,484
仕掛品	1,805	1,730
原材料及び貯蔵品	5,187	4,290
繰延税金資産	578	494
その他	1,986	1,685
貸倒引当金	△101	△153
流動資産合計	51,647	48,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,018	17,419
減価償却累計額	△11,040	△10,770
建物及び構築物（純額）	6,977	6,649
機械装置及び運搬具	17,196	15,145
減価償却累計額	△13,637	△12,002
機械装置及び運搬具（純額）	3,558	3,142
工具、器具及び備品	10,061	9,506
減価償却累計額	△8,606	△8,227
工具、器具及び備品（純額）	1,454	1,278
土地	6,056	5,915
リース資産	1,522	1,540
減価償却累計額	△1,037	△1,069
リース資産（純額）	485	470
建設仮勘定	470	68
有形固定資産合計	19,003	17,526
無形固定資産		
のれん	462	343
リース資産	256	249
その他	476	423
無形固定資産合計	1,195	1,016
投資その他の資産		
投資有価証券	3,933	3,573
退職給付に係る資産	245	494
繰延税金資産	122	159
その他	778	656
貸倒引当金	△137	△45
投資その他の資産合計	4,941	4,838
固定資産合計	25,141	23,381
資産合計	76,788	72,264

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,844	9,583
短期借入金	4,864	4,487
1年内返済予定の長期借入金	5,492	2,869
リース債務	344	276
賞与引当金	1,024	1,079
役員賞与引当金	61	37
移転損失引当金	18	16
その他	3,366	3,092
流動負債合計	26,017	21,442
固定負債		
長期借入金	9,421	11,819
リース債務	487	505
繰延税金負債	395	377
債務保証損失引当金	19	17
移転損失引当金	131	105
退職給付に係る負債	3,251	3,108
その他	615	584
固定負債合計	14,322	16,518
負債合計	40,339	37,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,036	17,036
利益剰余金	7,356	8,446
自己株式	△283	△277
株主資本合計	35,939	37,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	28
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	2,351	△959
退職給付に係る調整累計額	△2,194	△1,987
その他の包括利益累計額合計	313	△2,918
新株予約権	120	127
非支配株主持分	75	59
純資産合計	36,448	34,303
負債純資産合計	76,788	72,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	41,731	40,497
売上原価	30,038	28,339
売上総利益	11,693	12,158
販売費及び一般管理費	9,744	9,572
営業利益	1,948	2,585
営業外収益		
受取利息	35	29
受取配当金	37	45
持分法による投資利益	91	76
その他	136	85
営業外収益合計	300	237
営業外費用		
支払利息	159	132
為替差損	105	545
その他	54	52
営業外費用合計	319	729
経常利益	1,929	2,093
特別利益		
固定資産売却益	6	2
補助金収入	64	—
特別利益合計	70	2
特別損失		
固定資産除売却損	22	67
減損損失	—	66
特別退職金	84	—
投資有価証券評価損	42	—
特別損失合計	149	133
税金等調整前四半期純利益	1,851	1,962
法人税、住民税及び事業税	616	502
法人税等調整額	3	71
法人税等合計	620	573
四半期純利益	1,231	1,389
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,232	1,392

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,231	1,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139	△127
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	335	△3,074
退職給付に係る調整額	56	207
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△253
その他の包括利益合計	280	△3,248
四半期包括利益	1,511	△1,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,512	△1,843
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,847	12,320	2,551	41,719	12	41,731	—	41,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	86	18	107	323	431	△431	—
計	26,849	12,406	2,570	41,827	335	42,162	△431	41,731
セグメント利益又は 損失 (△)	275	1,604	364	2,244	△0	2,244	△295	1,948

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△295百万円には、セグメント間取引消去29百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△325百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,900	11,304	2,259	40,463	33	40,497	—	40,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	38	16	61	303	364	△364	—
計	26,906	11,342	2,275	40,525	336	40,861	△364	40,497
セグメント利益又は 損失 (△)	1,423	1,253	211	2,889	△52	2,836	△250	2,585

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△250百万円には、セグメント間取引消去39百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△290百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

当社は、平成28年10月27日開催の取締役会において、内橋エステック株式会社（以下、「内橋エステック」といいます。）に対して、当社の電子部品事業のうち、サーマル事業（温度ヒューズ・温度ヒューズ付抵抗器の製造・販売）及び当社連結子会社（孫会社）であり同事業の製造会社である安全電具（惠州）有限公司の持分を譲渡することについて決議を行い、同年10月27日付で事業譲渡契約及び持分譲渡契約を締結しました。なお、事業譲渡及び持分譲渡を行う日は、平成29年3月31日の予定であります。

1. 事業分離の概要

（1）事業譲渡

①分離先企業の名称

内橋エステック株式会社

②分離する事業の内容

当社の電子部品事業のうち、サーマル事業に係る資産及びノウハウ、契約上の権利及び義務並びにその他サーマル事業に関する地位を譲渡いたします。

③事業分離日

平成29年3月31日（予定）

④法的形式を含むその他取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

⑤分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

電子部品事業

（2）子会社持分の譲渡

①分離先企業の名称

内橋エステックが新たに設立する子会社（平成28年11月3日時点で未設立）への譲渡を予定しております。

②分離する事業の内容

サーマル事業の製造子会社である安全電具（惠州）有限公司（当社の連結子会社（孫会社）であり、当社グループが持分の100%を保有）の持分の全てを譲渡いたします。

③事業分離日

平成29年3月31日（予定）

④法的形式を含むその他取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする持分譲渡

⑤分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

電子部品事業

2. 事業分離を行う理由

当社は、2013年度から始まった前中期経営計画（2013～2015年度）において、利益重視を徹底した構造改革の一環として、平成27年4月1日に当社グループのなかでサーマル事業を展開していた株式会社タムラサーマルデバイスを吸収合併しております。

また、本年度においては、長期ビジョンとして創業100周年（2024年）を見据えながら、2018年度をターゲットとする第11次中期経営計画（2016～2018年度）「Biltrite Tamura GROWING」を策定しており、そのなかで、収益性の向上を第一の目標とし、資本効率の向上やお客様に価値ある「オンリーワン製品」を提供することも目指しております。

そのような状況の下、当社のサーマル事業においては、一層の競争力強化及び経営の効率化を図って参りましたが、当社を含めたサーマル事業を取り巻く業界環境は厳しさを増しております。

一方で、内橋エステックにおいても、当社のサーマル事業と同様の事業を展開しており、同業界においては確固たる地位を確立しておりますが、同社を取り巻く業界環境も当社と同様に厳しさを増しているなかで、それぞれが競合している状況にあります。

今後もお客様に対して安定的・継続的に製品を供給し、また、品質及びサービス向上に向けて当社のサーマル事業を持続的に成長・発展させるためには、当社が有するノウハウと内橋エステックの有するノウハウ及び経営資源とを結集することが最良の策と考え、同社への譲渡を判断するに至りました。